地域経済循環の分析

（グラフ等の引用元）
ｐ　６－　７　：ＲＥＳＡＳ
ｐ１１－１３：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」

地域経済循環分析の必要性

■ 生産（サービス業等の場合は販売）によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される。
■ つまり、「生産によって稼いだ所得＝分配された所得＝支出された所得」であり、この３つの側面から見た所得の総額は等しい（これを「三面等価」という。）
■ 地域経済循環分析は、こうした「所得の３つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業は何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。
■ 地域の経済循環構造の適正化は、地域の特徴や強みを活かして稼いだ所得が、地域外に過度に流出せず、地域内で循環すること、そしてその循環の流れを太くすることである。地域経済循環分析は、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」し、その課題や特徴を把握しやすくするものである。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどの程度分配されているか

例：地域住民が給料等の形で獲得する所得

生産（付加価値額）

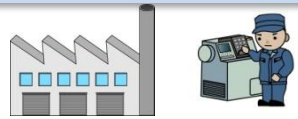
地域の産業は、どの程度所得を稼いでいるか

例：商品を生産・販売して得る所得

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどの程度支出されているか

例：地域の商店での買物（消費）



例：地域の企業の設備更新（投資）

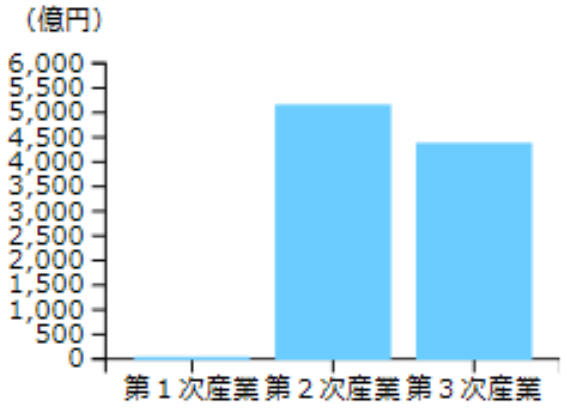
地域内での支出は、地域の生産（販売）に還流

地域経済循環図（2010年）

指定地域：山口県周南市

地方交付税交付金	71億円
国庫支出金	105億円
都道府県支出金	42億円
年金	661億円

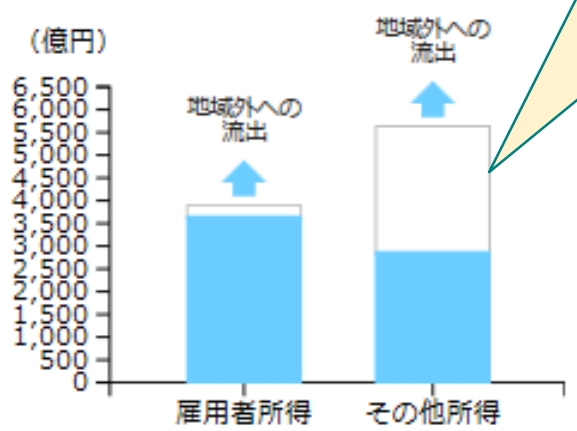
生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配
9,531

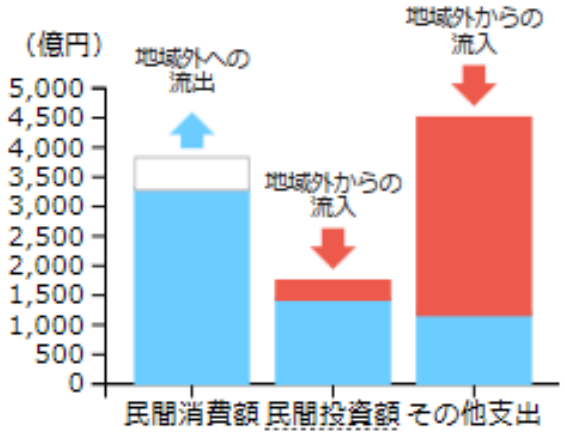
分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
6,420

支出



詳細を見る

支出による生産への還流
9,531

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

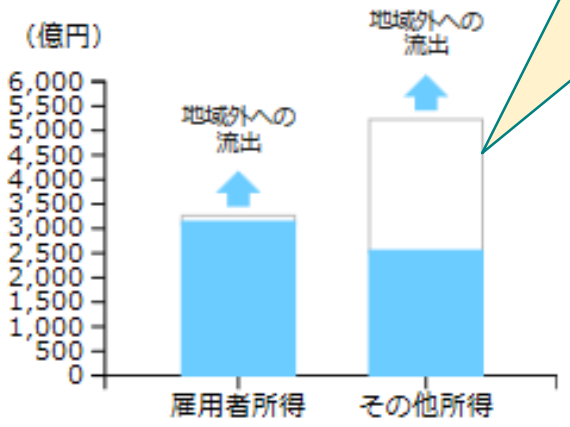
地域経済循環図（2013年）

指定地域：山口県周南市

地方交付税交付金	84億円
国庫支出金	93億円
都道府県支出金	35億円
年金	674億円

所得への分配
8,491

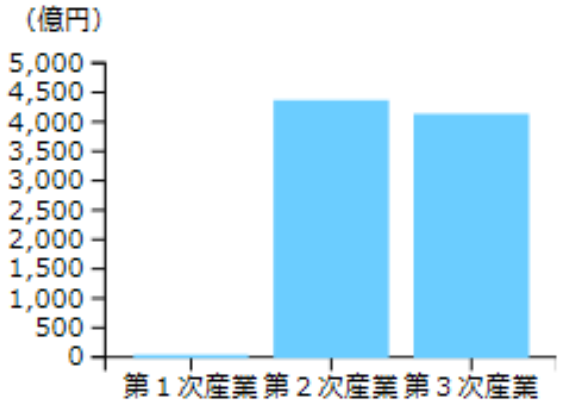
分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
5,592

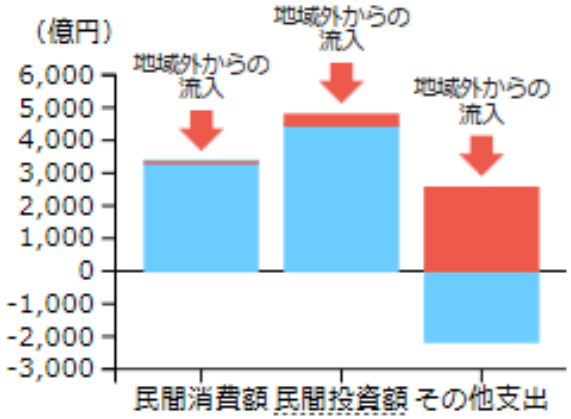
生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流
8,491

支出

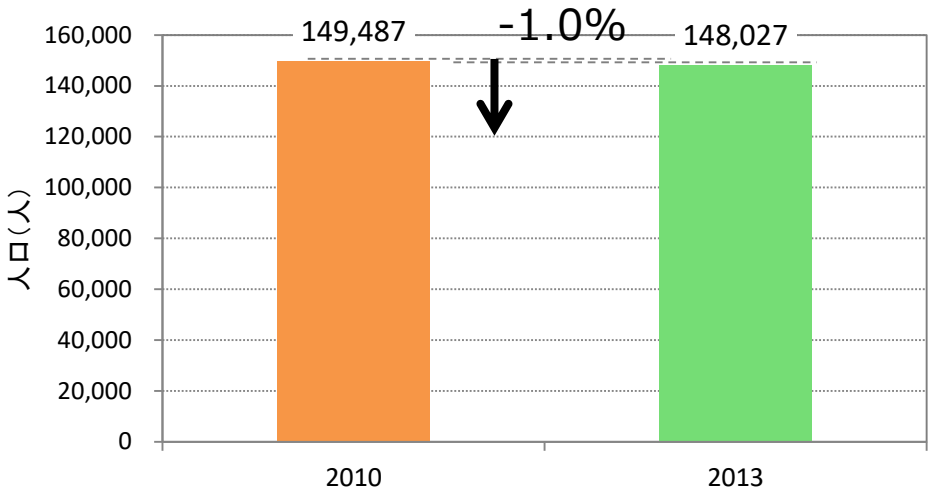


詳細を見る

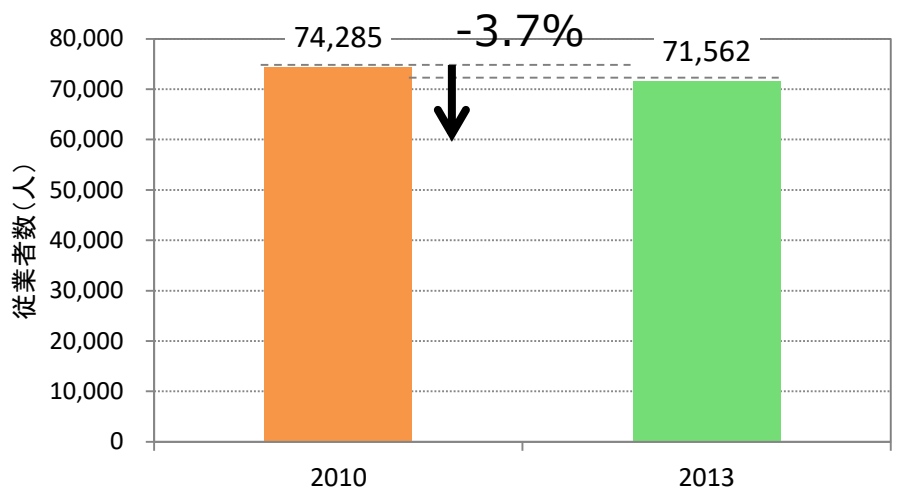
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

基礎的な指標の推移（2010→2013年）

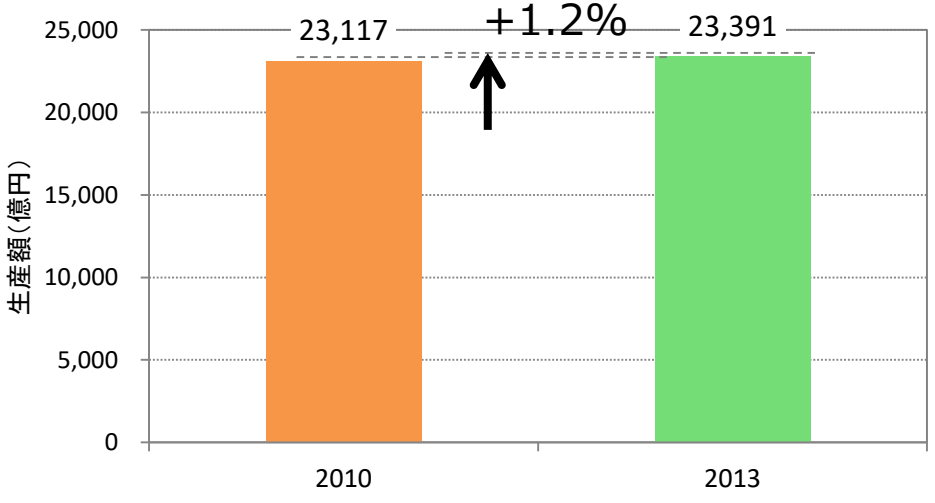
①2010年と2013年の人口



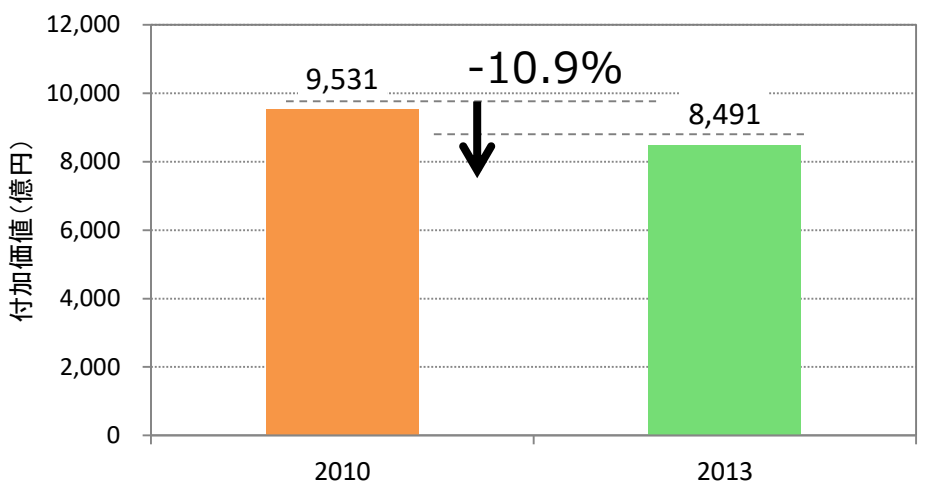
②2010年と2013年の従業者数



③2010年と2013年の生産額



④2010年と2013年の付加価値



地域の特徴（※日商地域振興部作成）

	地域の特徴
生産	① 二次産業が地域の生産額に大きく貢献しており、特に地域生産額全体の６割が石油・石炭製品、化学でなっている。 ② 人口（▲1.0%）、従業員（▲3.7%）、付加価値額（▲10.9%）のいずれも減少している。
分配	① 通勤者の集まる拠点性の高い地域であり、雇用者所得が域外へ流出している商業・工業型都市の経済構造である。就業者数は減少傾向にあり、雇用者所得（地域循環ベース）は、3,602億円（2010年）→3,090億円(2013年）と減っている。 ② その他所得は3,000億円程度が域外に流出しており、域外にある本社へ利益が移転されている。
支出	① 民間消費額、民間投資額、その他支出はそれぞれ域外から流入している。 ② 石油・石炭製品、化学で稼ぎ、それ以外は移輸入に頼っている構図である。
その他	① 農林水産業や食料品などの生活関連産業が域外に頼り切りであり、豊富な自然資源の活用余地がある。 ② 就業者数を確保して地域全体の所得を維持・向上するためには、労働参加率を上げる仕組み作りが必要。

■ 自然を活かした、地域収支を改善する取り組み　→地域ブランドにも寄与
ex. 和歌山県田辺市「秋津野ガルテン」（木造廃校舎を活用した農家レストラン・農泊）
飛騨高山「SATOYAMA EXPERIENCE」（産業観光／教育観光）　など

■ 労働参加率を高める「働きやすいまちづくり」の推進とそのためのプラットフォームの構築
ex. 保育付きシェアオフィス「マフィス」（https://www.maffice.com/）
滋賀県近江八幡市「地域クラウド交流会」（起業支援）　など

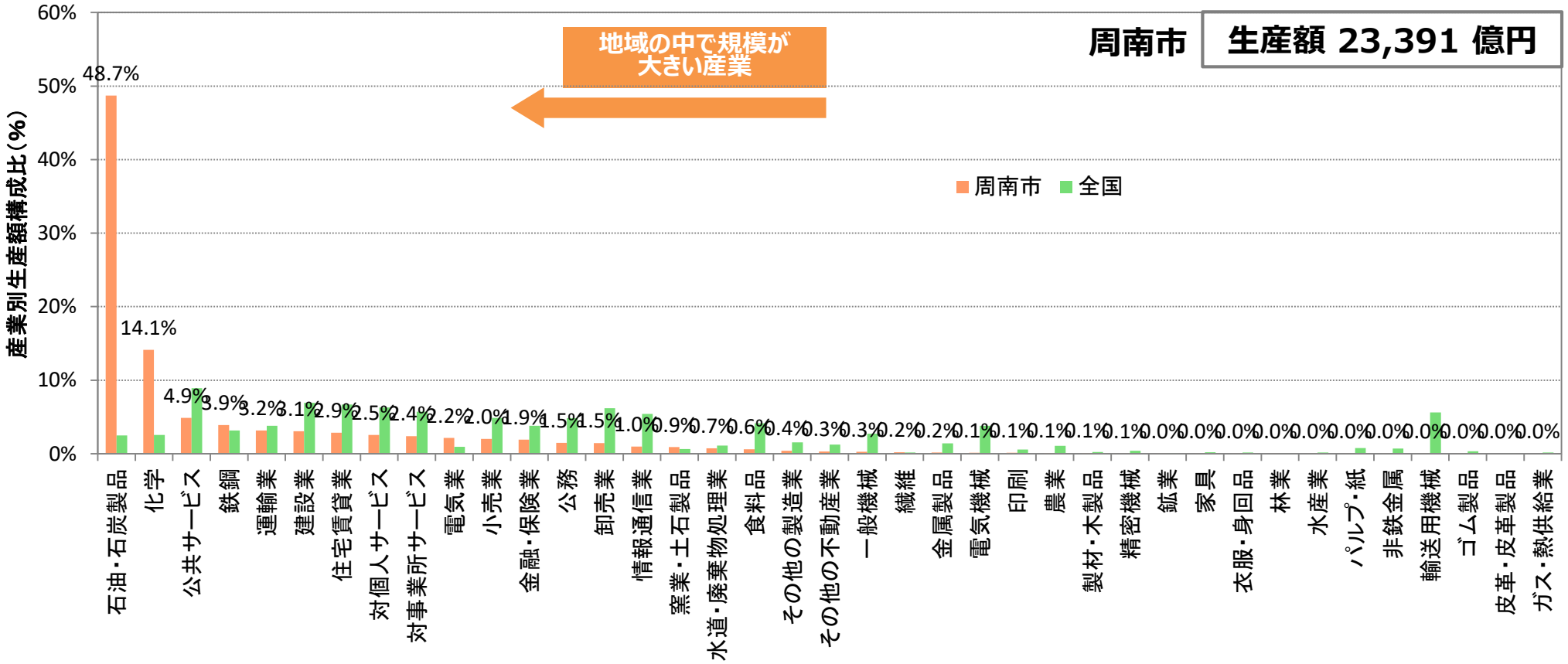
売上（生産額）の分析

（グラフ等の引用元）
ｐ１１－１３：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」

地域の中で規模が大きい産業は何か

- 生産額が最も大きい産業は石油・石炭製品であり「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。
- 次いで化学、公共サービス、鉄鋼、運輸業、建設業、住宅賃貸業、対個人サービスとなっている。

産業別生産額

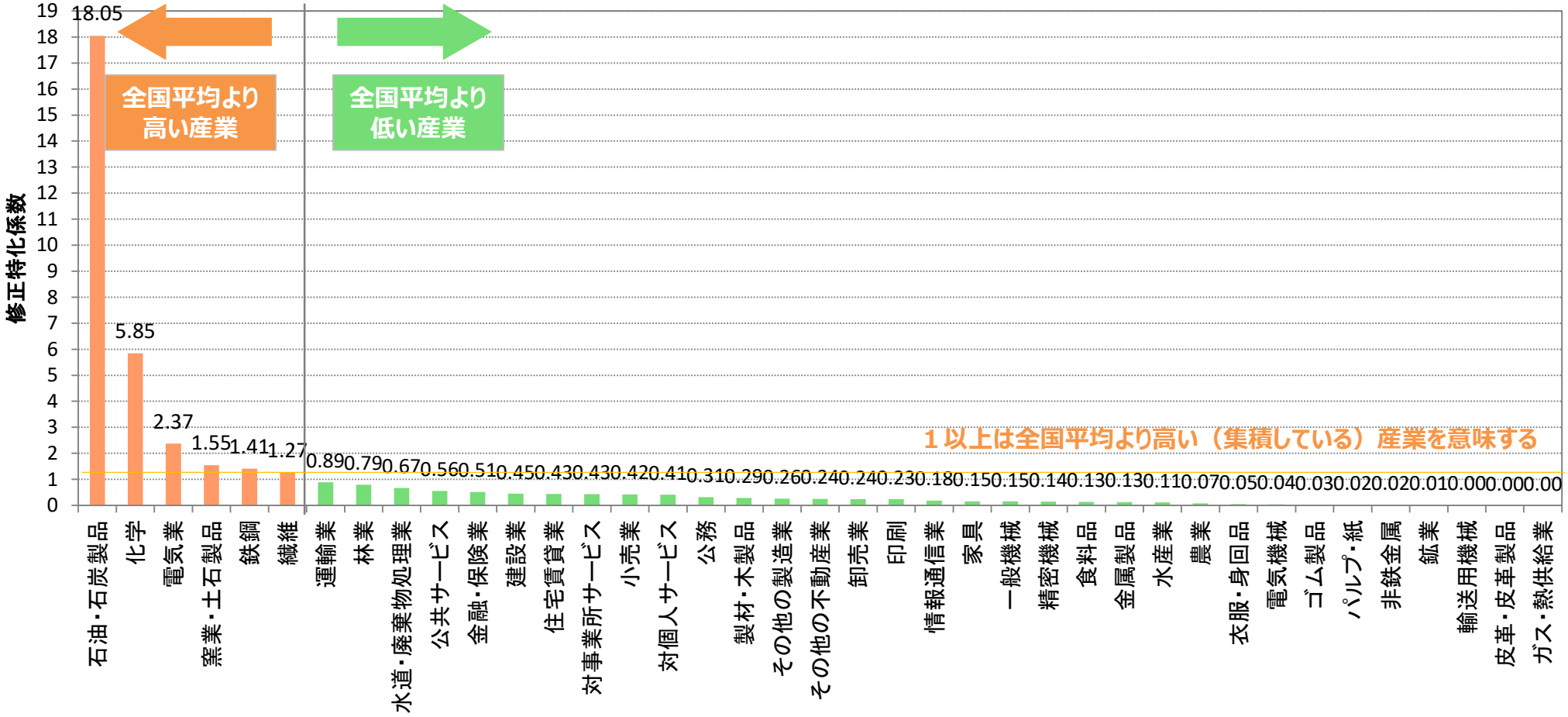


出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域の中で得意な産業は何か

- 全国と比較して最も得意としている（特化している）産業は、石油・石炭製品である。
- 次いで化学、電気業、窯業・土石製品、鉄鋼、繊維などである。

産業別修正特化係数（生産額ベース）

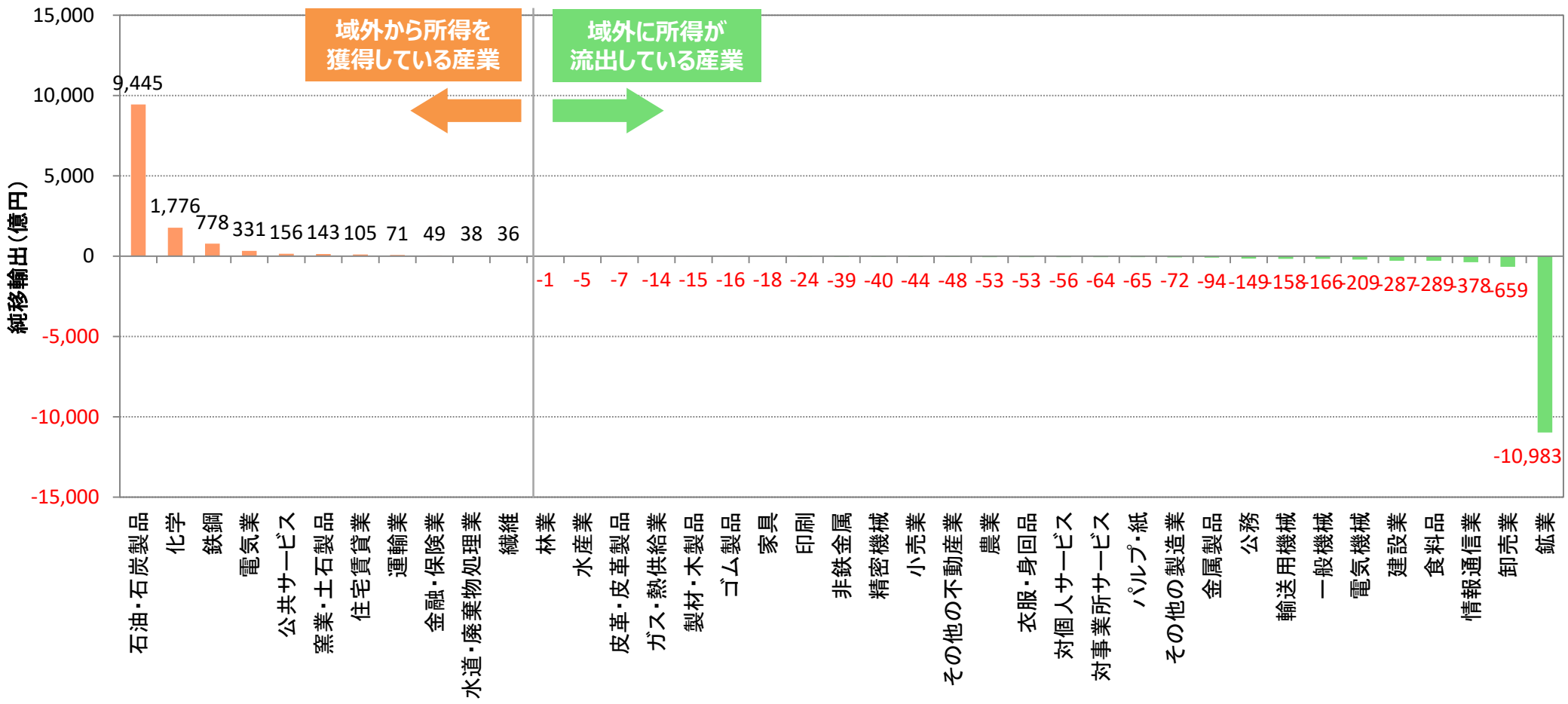


出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

域外から所得を獲得している産業は何か

■ 域外から所得を獲得している産業は、石油・石炭製品、化学、鉄鋼、電気業、公共サービス、窯業・土石製品などである。ただし、生活関連産業は、域外からの調達が超過している。
■ 石油・石炭製品、化学が地域の強みとなっている産業である。

産業別純移輸出額



粗利益（付加価値）・雇用者所得の分析

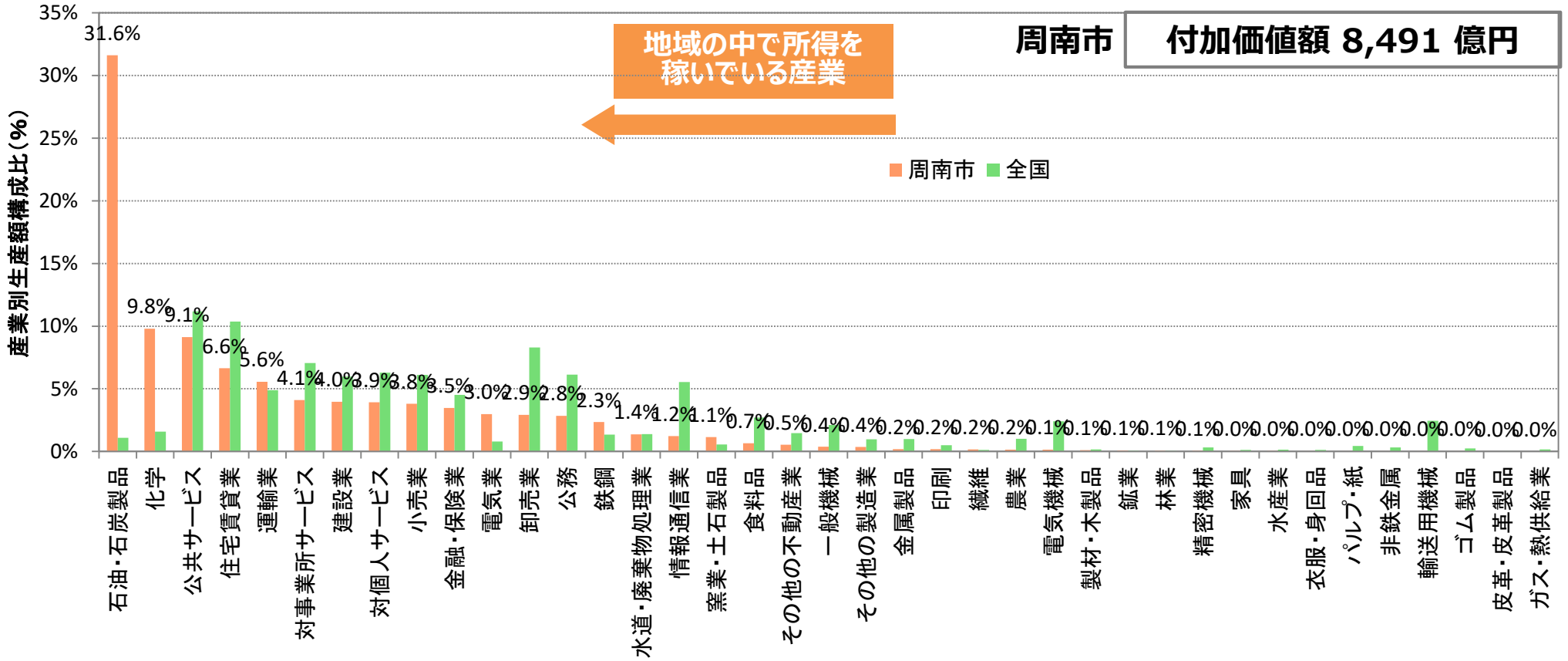
（グラフ等の引用元）
ｐ１５－１７：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」

地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か

■ 付加価値を生み出している産業は、石油・石炭製品、化学、公共サービス、住宅賃貸業などである。これらは生産規模も相応の割合を占めており、地域を支えている産業といえる。

■ 全国との比較では、石油・石炭製品、化学、電気業の構成比が高い。

産業別付加価値額



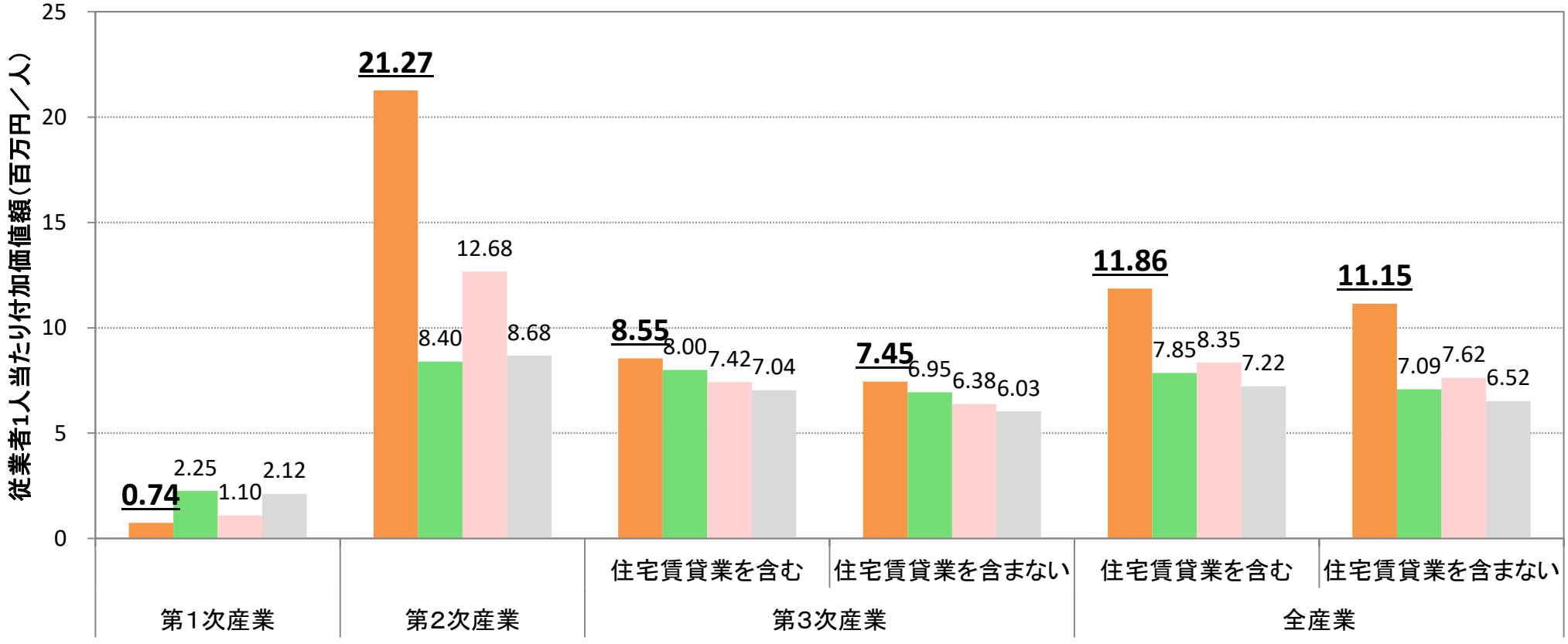
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

地域の産業の稼ぐ力（１人当たり付加価値額）

- 全産業の労働生産性は1,186万円/人であり、全国値より高い。
- 石油・石炭製品の存在により第２次産業が2,127万円/人と全国より２倍以上高い。また、第３次産業も855万円/人と全国値以上の水準にある。

従業者１人当たり付加価値額（労働生産性）



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

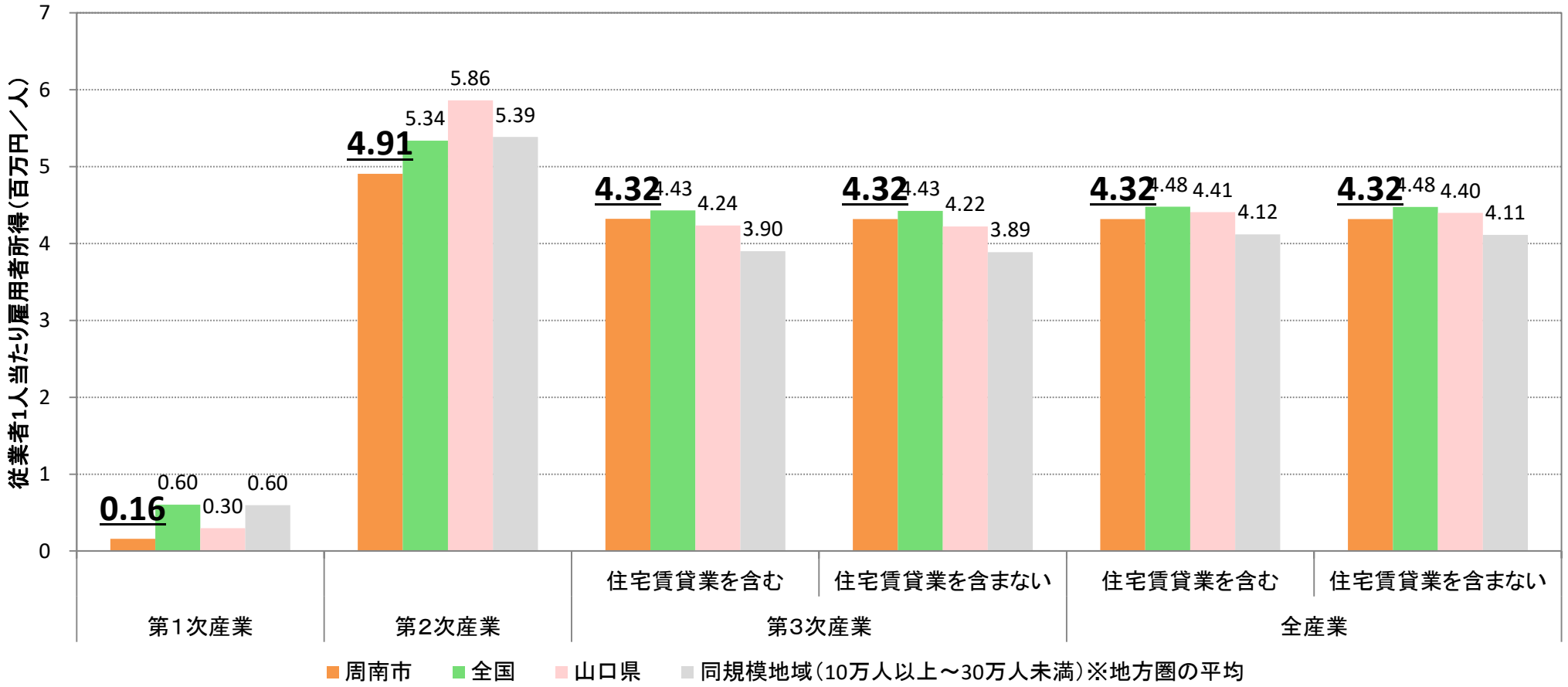
注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

地域の産業の１人当たり雇用者所得

■　全産業の１人当たり雇用者所得は432万円/人であり、全国と同水準である。労働分配率は、全国の57%（448÷785万円/人）に対し、40%弱（432÷1,186万円/人）に留まっている。

■　地域の労働生産性の高さに比し雇用者所得が低く、地域外にある本社へ利益移転が生じていることが窺える。

従業者１人当たり雇用者所得



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

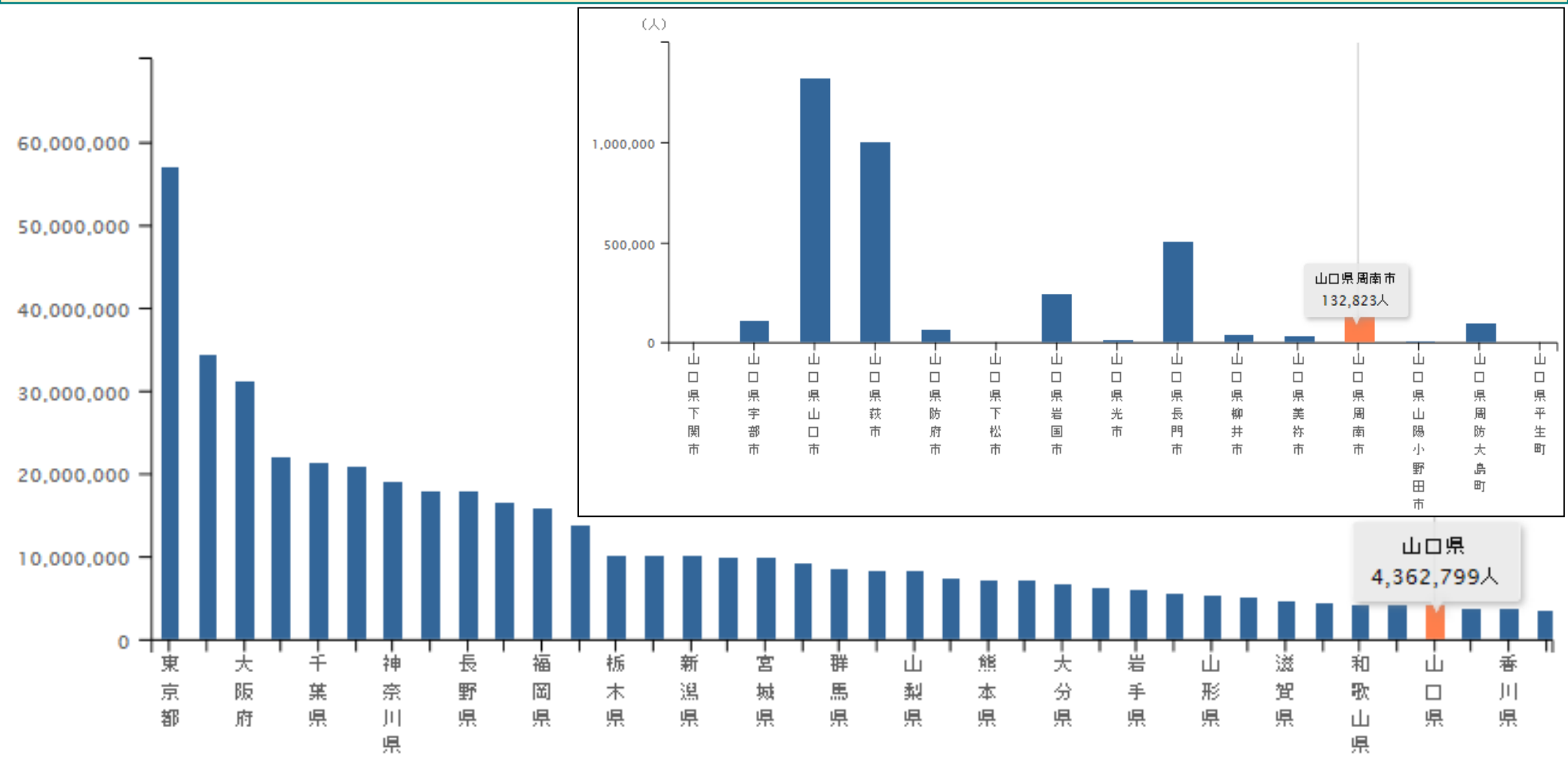
注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

観光の分析

（グラフ等の引用元）
ｐ１９－２３：ＲＥＳＡＳ

山口県の市町村別延べ宿泊者数（2016年）

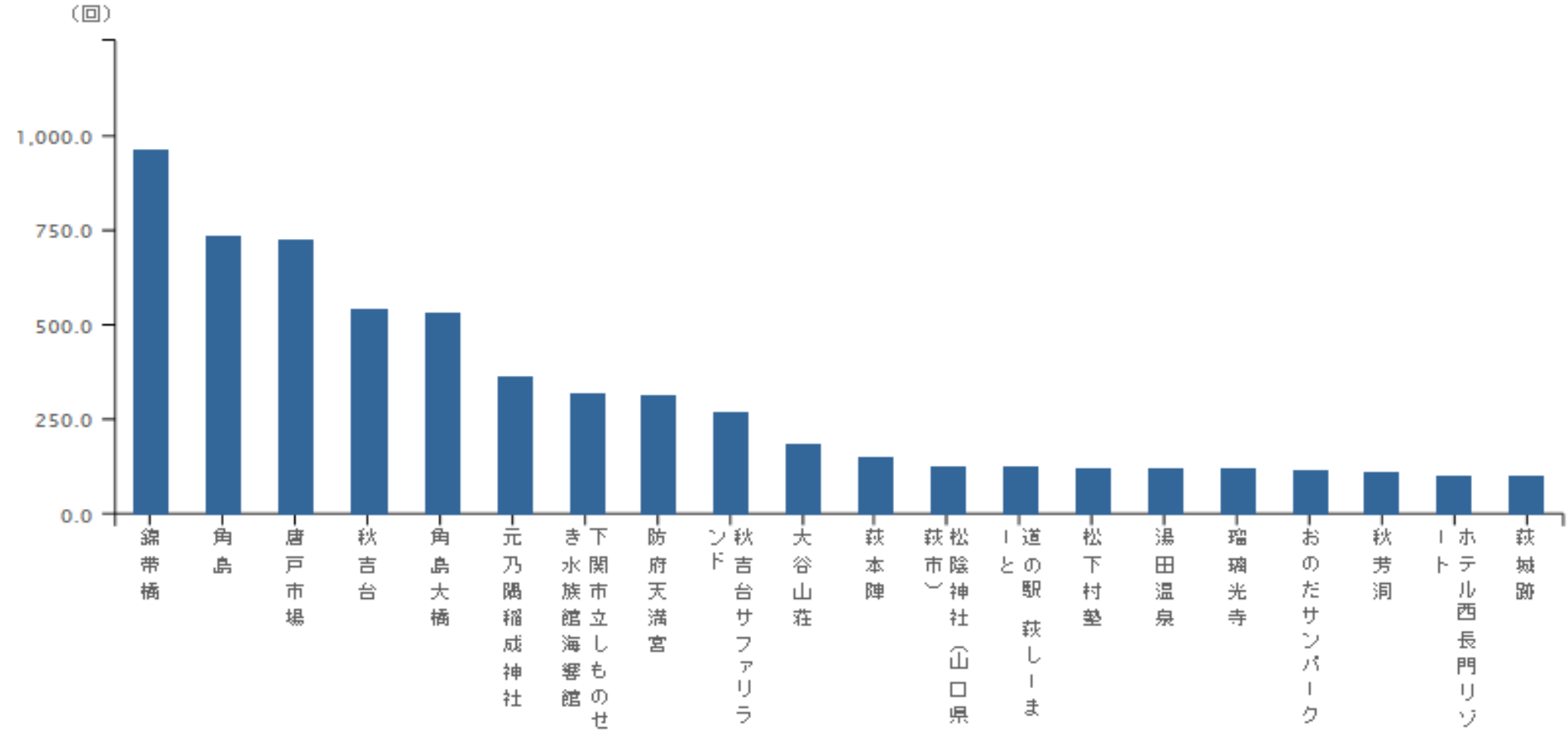
- 山口県の延べ宿泊者数は4,362,799人で全国35位。山口市（1,327,487人）と萩市（1,008,915人）で全体の５割以上を占めている。
- 周南市の延べ宿泊者数は132,823人である。



出典：経済産業省「観光予報プラットフォーム」（※観光庁「宿泊統計」とは部妙に数字が異なる場合あり）

山口県の観光地・施設（2016年休日自動車）

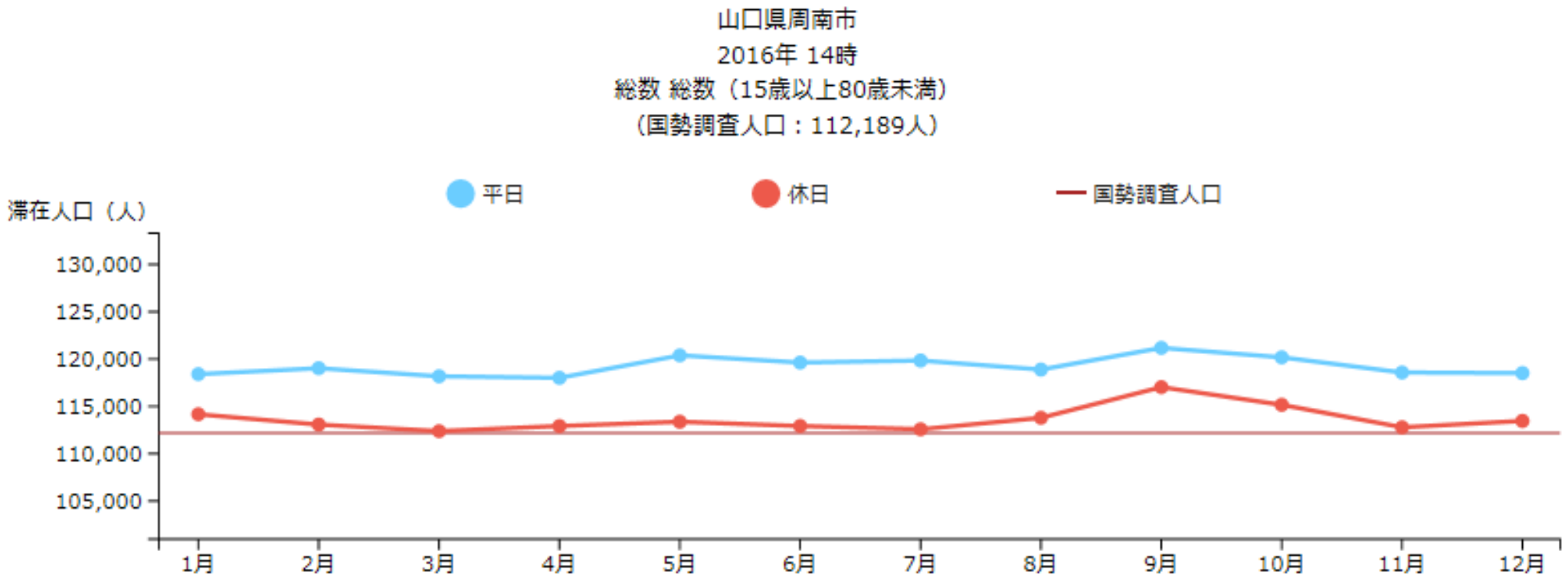
- 山口県で検索されている回数が多い観光地・施設は、錦帯橋、角島、唐戸市場となっている。
- 周南市では（下表にないが）、周南市徳山動物園、道の駅「ソレーネ周南」となっている。
- トリップアドバイザーでは、回天記念館の評価が比較的高い。



滞在人口の月別推移（2016年1月～12月：14時）

- 昼間（14時）の滞在人口(※)は、平日は119,242人（国勢調査112,189人の1.06倍）、休日は113,642人（同1.01倍）となっている。
- 平日、休日ともに国勢調査人口を上回っており、一定の来訪者（交流人口）は存在すると考えられる。

（※）15歳以上80歳未満



出展：株式会社ＮＴＴドコモ･株式会社ドコモ･インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

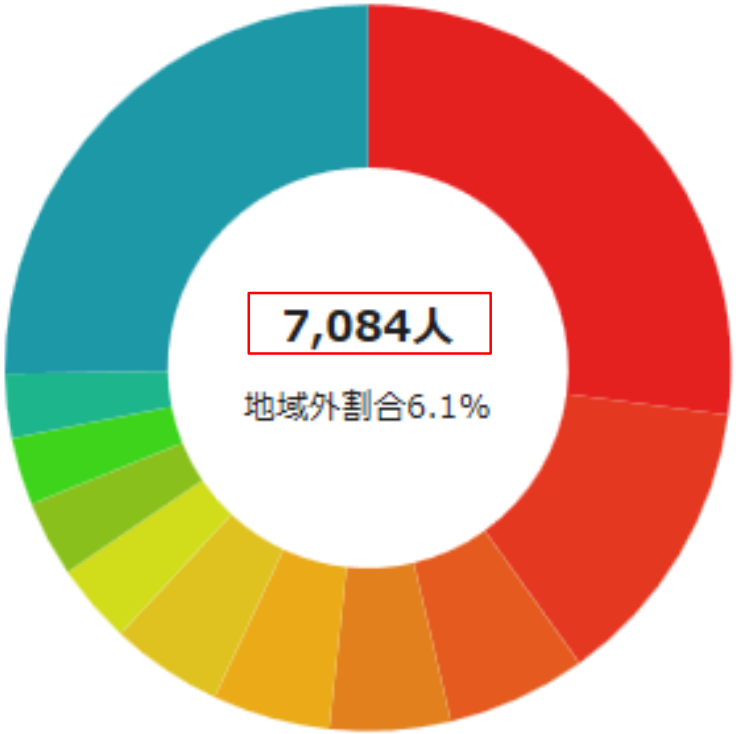
都道府県外から来た滞在人口（2016年5月休日14時）

- 2016年5月休日昼間、周南市に滞在している人口(※)のうち、県外居住者は7,084人（割合6.1%）である。
- 県外来訪者の居住都道府県は、１位：広島、２位：福岡、３位：大阪となっている。

（※）15歳以上80歳未満

滞在人口合計：114,339人（滞在人口率：1.02倍）

（国勢調査人口：112,189人）



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

1位 広島県 1,918人（27.0%）
2位 福岡県 923人（13.0%）
3位 大阪府 441人（6.2%）
4位 岡山県 381人（5.3%）
5位 東京都 371人（5.2%）
6位 兵庫県 354人（4.9%）
7位 神奈川県 252人（3.5%）
8位 島根県 239人（3.3%）
9位 愛知県 214人（3.0%）
10位 京都府 202人（2.8%）
その他 1,789人（25.2%）

出典：株式会社ＮＴＴドコモ･株式会社ドコモ･インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

外国人滞在メッシュ（2016年8月～2017年7月）

１時間以上滞在人数

人口などの分析

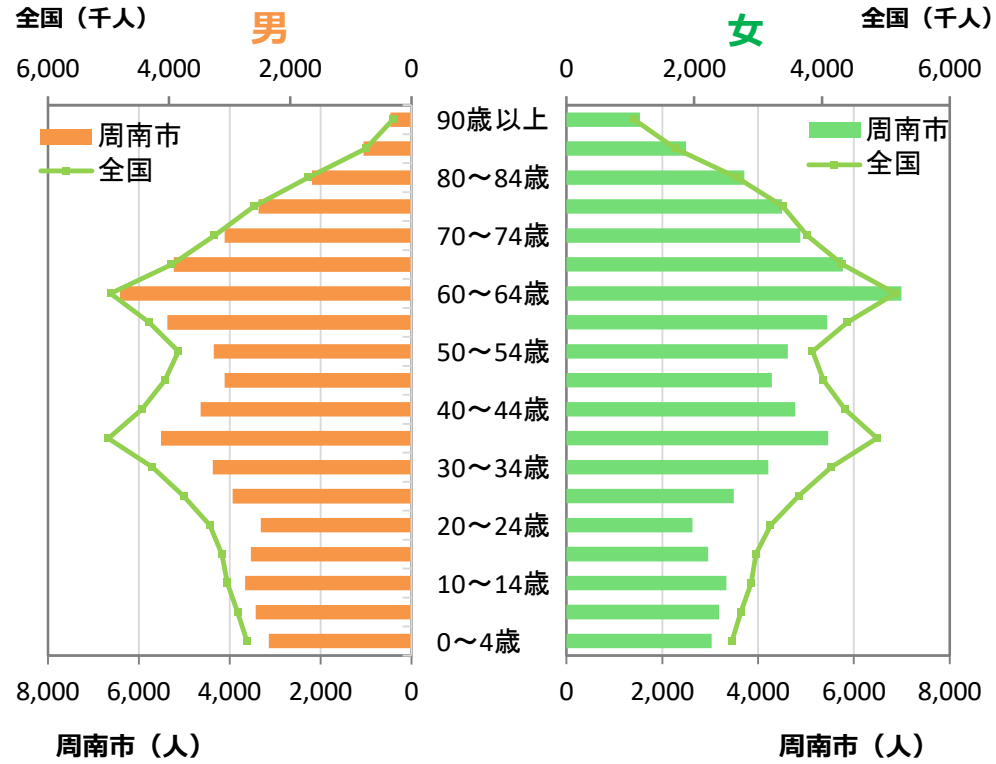
（グラフ等の引用元）
ｐ２５－２７：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」

現在と将来の人口

- 2010年では住民の約3.8人に1人が高齢者（65歳以上）である。高齢化率は全国平均より高い。
- 高齢化率はさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者（65歳以上）となる。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド（2010年）

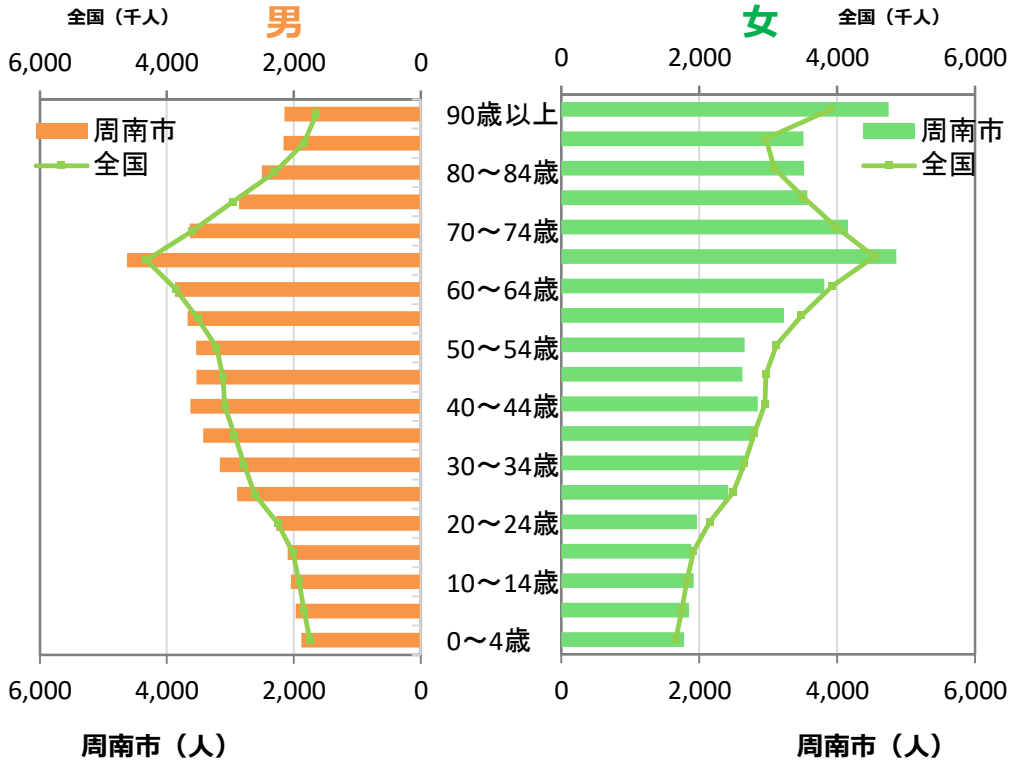
全国の高齢化率：23.0%
周南市の高齢化率：26.3%



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

②人口ピラミッド（2040年、推計値）

全国の高齢化率：36.1%
周南市の高齢化率：37.5%

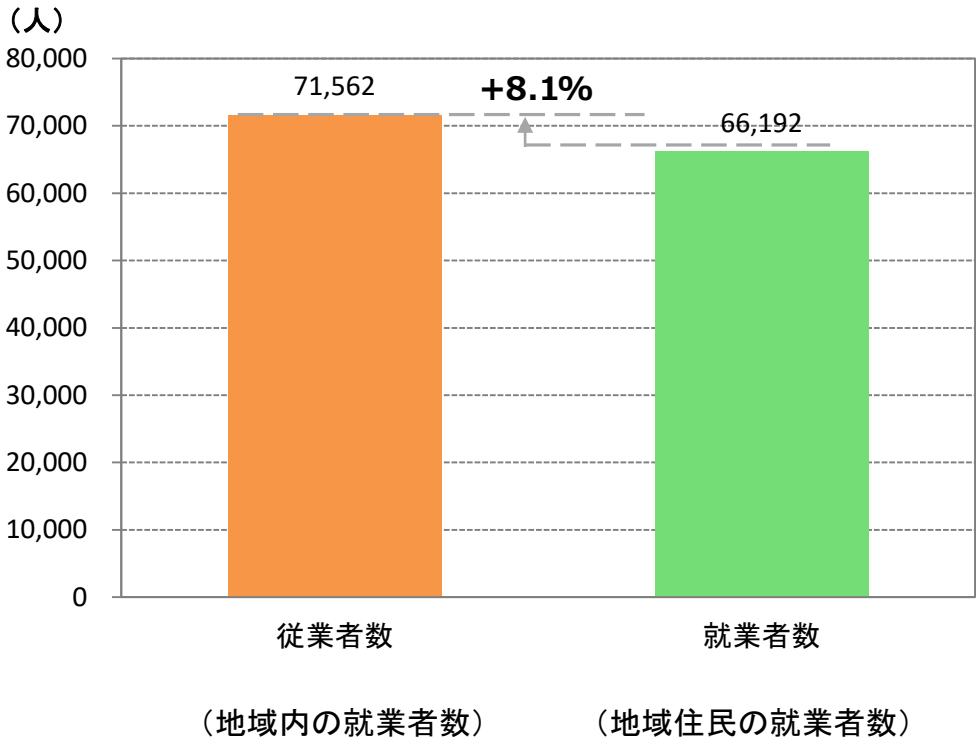


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

就業者の規模

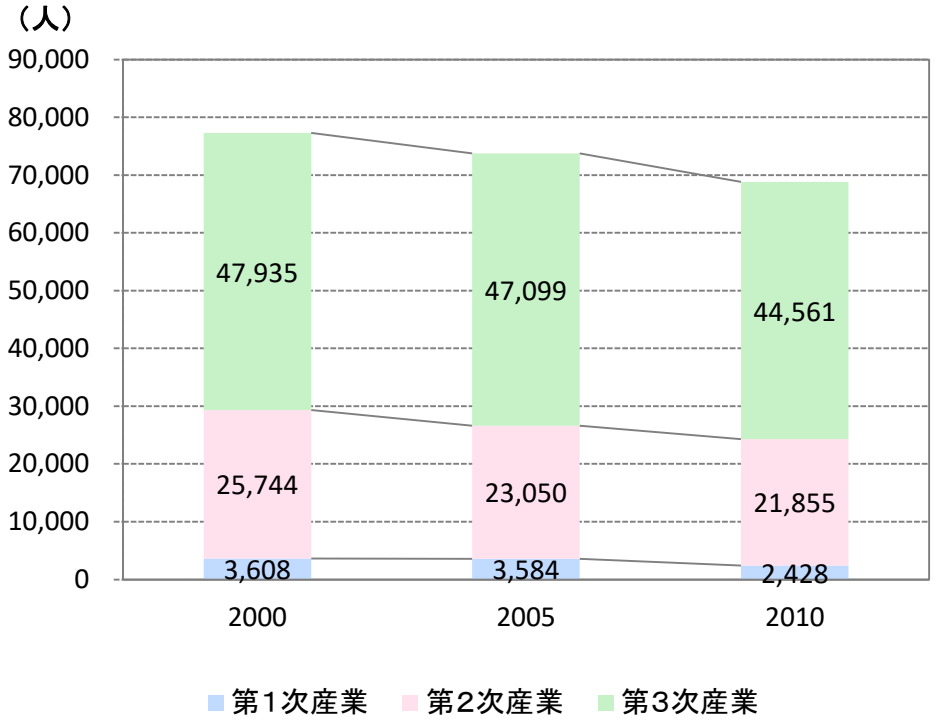
- 従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。
- 就業者数は全産業で近年減少傾向にある。産業別には第2次産業も第3次産業も減少している。

①就業者数と従業者数



注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
　　就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

②産業別就業者数の推移

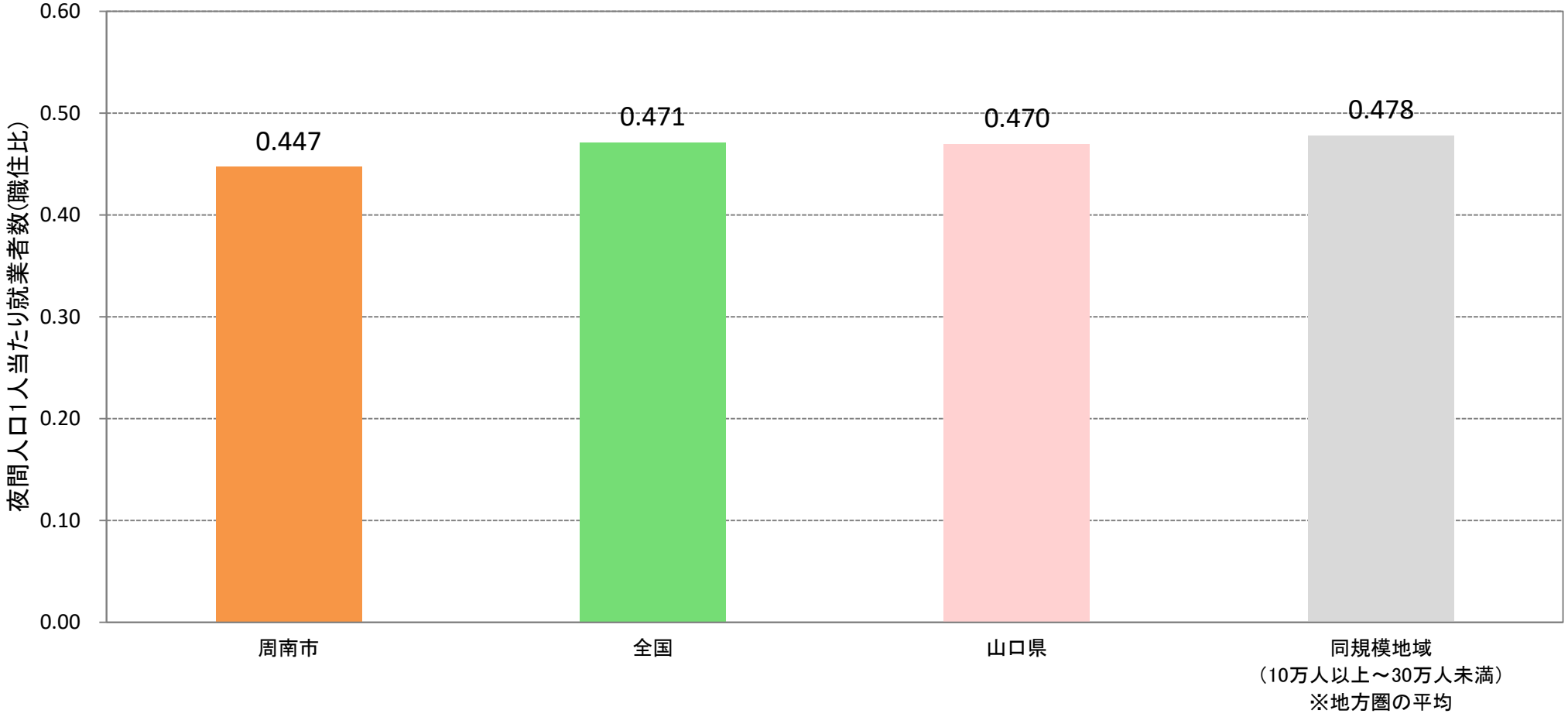


出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)、「平成17年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/)、「平成12年国勢調査」
(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/)より作成

夜間人口一人当たり就業者数

- 夜間人口1人当たり就業者数は、全国、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。
- 今後、地域住民の労働参加が見込まれる（労働力の供給余力があると考えられる）地域である。

夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成

（参考）位置

出典：@Google. ZENRIN

連絡先

当資料は、“かつみ”の地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。
ご質問等ございましたら、下記の“かつみ”担当まで、お問い合わせください。
また、もう少し詳細な分析も可能ですので、ご興味があれば、下記まで、ご連絡ください。

＜問い合わせ先＞

日本商工会議所　“かつみ”の地域診断サービス 担当

地域振興部	水島　健蔵	mizushima_kenzo@jcci.or.jp	03-3283-7862
地域振興部	小川　美弥	ogawa_miya@jcci.or.jp	03-3283-7838

（注）“かつみ”は本サービスを地域振興部で担う架空の存在です。

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。